

企業版ふるさと納税で、環境に優しい枚方へ 株式会社 IDOM からハイブリッド車両5台の寄附

市は、2月26日に中古車買取専門店「ガリバー」の運営などを行う株式会社 IDOM (本社：東京都千代田区丸の内二丁目7-2 JPタワー26階) から、企業版ふるさと納税を活用しハイブリッド自動車5台(物納寄附額：8,074,000円分)の寄附を受けた。同制度を活用した物納寄附は市として初。同社の低炭素社会の実現に寄与する CSR 活動プロジェクトで、連携自治体を公募された中「ひらかたゼロカーボン推進事業」など市の環境に関する取り組みが同社に評価されたもの。市の担当者は「地域課題の解決に向けて、これからも企業版ふるさと納税制度を積極的に活用したい」と話す。今回寄附を受けた車両は5つの部署で受領し、それぞれ年式の古い既存車両と入れ替えるなどの形で活用する。

★当該寄附は、地方公共団体で燃費の悪い旧型の車両が使われている実態を知った同社の「温室効果ガス排出量の削減効果の高い車両の活用を通じ、低炭素社会の実現に向けて地方公共団体と取り組みたい」という思いから、全国の自治体へ環境に配慮したHV(ハイブリッド自動車)・EV(電気自動車)の中古車寄附が公募されたもの。

★公募は株式会社カルティブが運営する企業版ふるさと納税プラットフォーム「river」を通じて行われ、環境に関する取り組みを行っていることが条件とされた。市では、ため池に設置するフロート式太陽光発電設備によって発電した再生可能エネルギーを市内の大規模な民間施設へ供給するプロジェクトなどを含む「ひらかたゼロカーボン推進事業」に取り組んでおり、そのことが評価され採択へとつながった。

★市では、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を見据え、第2次枚方市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に基づき、電動車を選択する余地のない公用車を除き電動車率100%を目指している。今回寄附を受けた車両は5つの部署で受領し、それぞれ年式の古い既存車両と入れ替えるなどの形で活用する。



▲納車時の様子

(裏面に続く)

★株式会社 IDOM（イドム）

「ガリバー」ブランドを中心に日本全国約 460 店舗を展開する、中古車を中心とした販売・買取会社。今回の寄附プロジェクトは、同社が全国の地方公共団体と関わる中で、公用車の中には発売から約 30 年が経過している車両を利用していることを知ったことがきっかけで実施された。

★株式会社カルティブ

企業版ふるさと納税を活用した地域課題解決プラットフォーム「river（リバー）」の運営をはじめとする企業版ふるさと納税に関する事業など、行政・自治体支援サービスを提供。環境省の地域脱炭素プラットフォーム連携企業にも参加している。

★企業版ふるさと納税制度

地方公共団体が行う地方創生の取り組みに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額の控除を受けることができる制度。最大で寄附額の約 9 割の税が軽減され、実質的な企業の負担は約 1 割となる。

市では令和 4 年度から寄附の受け入れを開始し、令和 7 年 3 月 14 日時点で累計約 9400 万円（今回物納寄附分含む）の寄附を受領。LED 防犯灯整備事業や不登校対策事業、公立保育所・幼稚園等運営事業などに活用している。

<お問い合わせ>

市長公室 広報プロモーション課 ☎ : 841-1258 FAX : 846-5341